

平成 2 3 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人 様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	宮原清貴
同	茂手木直忠
同	布施貴良

平成 23 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成 23 年度千葉市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 23 年度千葉市
基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【総括】		2
1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	5
(1)	歳入の状況	5
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計	12
4	財産管理	15
5	全体意見	16
【会計別執行状況】		19
1	一般会計の状況	19
(1)	歳入の款別執行状況	19
第1款	市 税	19
第2款	地方譲与税	20
第3款	利子割交付金	21
第4款	配当割交付金	21
第5款	株式等譲渡所得割交付金	21
第6款	地方消費税交付金	21
第7款	ゴルフ場利用税交付金	22
第8款	特別地方消費税交付金	22
第9款	自動車取得税交付金	22
第10款	軽油引取税交付金	22
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23
第12款	地方特例交付金	23
第13款	地方交付税	23
第14款	交通安全対策特別交付金	24
第15款	分担金及び負担金	24
第16款	使用料及び手数料	24

第17款	国庫支出金	25
第18款	県支出金	25
第19款	財産収入	26
第20款	寄附金	26
第21款	繰入金	27
第22款	繰越金	27
第23款	諸収入	28
第24款	市債	28
(2)	歳出の款別執行状況	29
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	31
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	32
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	35
第11款	公債費	36
第12款	諸支出金	36
第13款	予備費	36
第14款	災害復旧費	37
2	特別会計の状況	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	介護保険事業特別会計	40
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	42
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43
(5)	霊園事業特別会計	44
(6)	農業集落排水事業特別会計	45
(7)	競輪事業特別会計	46
(8)	中央卸売市場事業特別会計	47
(9)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	48
(10)	市街地再開発事業特別会計	49
(11)	動物公園事業特別会計	50
(12)	公共用地取得事業特別会計	51

(13) 学校給食センター事業特別会計	52
(14) 公債管理特別会計	53
3 財産管理の状況	54
(1) 公有財産	55
ア 土地及び建物	55
イ 出資による権利	55
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
(4) 基 金	55

平成23年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57

平成23年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、特別な場合を除き単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、特別な場合を除き小数点第2位を四捨五入した。
- 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額である。

平成23年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成23年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度千葉市一般会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類
政令で定める書類
（１）上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
（２）財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月2日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

平成23年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した。

審査にあたっては、

- （１）各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、法令にのっとり作成されているか。
- （２）各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類に記載された計数は、正確であるか。
- （３）予算現額及び前年度決算額と比較して、決算額に著しい増減はないか。
- （４）財産の管理は、適正に行われているか。

などを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令にのっとり作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成23年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹を占める市税は、前年度と比較すると増収が見込まれたが、財政調整基金など各種基金の残高もわずかとなり、未利用地処分等の臨時的な財源も多くを望めない状況にあった。また、依存財源である市債については、公債費負担適正化の観点から、可能な限り発行を抑制する必要があった。

一方、歳出に関しては、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増に加え、少子・超高齢社会への対応や現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえた景気対策への的確な対応などに多額の財政需要が見込まれた。

このような厳しい財政状況のもとで、予算編成にあたっては、財政健全化及び行政改革に向けた取り組みの強化として、可能な限りの歳入の確保と既存事務事業の徹底した整理・合理化を図ることとした。また、マニフェストに関する取り組み及びアクションプランの推進として、優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行ったうえで、事業を推進することとした。さらには、未来を見据えた地域活力推進に向けた事業への投資として、地域の活性化に資する雇用対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などの事業を重点的に推進することを方針として編成された。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	387,878,429	368,083,851	364,971,217	3,112,634	1,422,700	1,689,934
特別会計	315,209,180	298,341,101	309,387,835	△11,046,734	342,475	△11,389,209
計	703,087,609	666,424,952	674,359,052	△7,934,100	1,765,175	△9,699,275

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,664億2,495万円、歳出決算額は6,743億5,905万円であり、これを差し引いた形式収支額は79億3,410万円の赤字となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源17億6,517万円を除いた実質収支額は96億9,927万円の赤字となった。これは、国民健康保険事業特別会計が、当年度も赤字となったことによるものである。同会計では収支不足が生じたため、翌年度歳入をもって繰上充用されており、繰上充用額は、前年度の119億5,153万円から当年度117億9,825万円になり、1億5,327万円減少している。

なお、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）においては、経常収支比率は96.3%となり、前年度と比較すると1.4ポイント改善している。また、実質収支額は11億4,025万円、実質収支比率は0.6%となり、前年度と比較すると0.4ポイント改善している。普通会計における経常収支比率及び実質収支比率の推移は、図1及び図2のとおりである。

図1 経常収支比率（普通会計）の推移

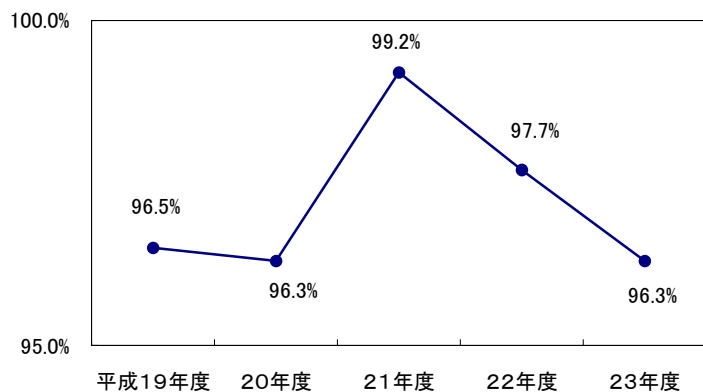
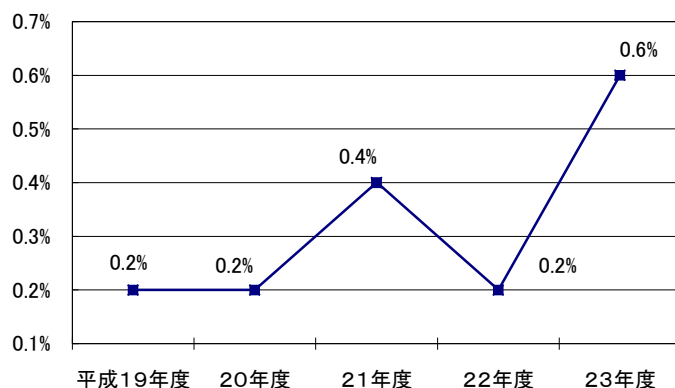


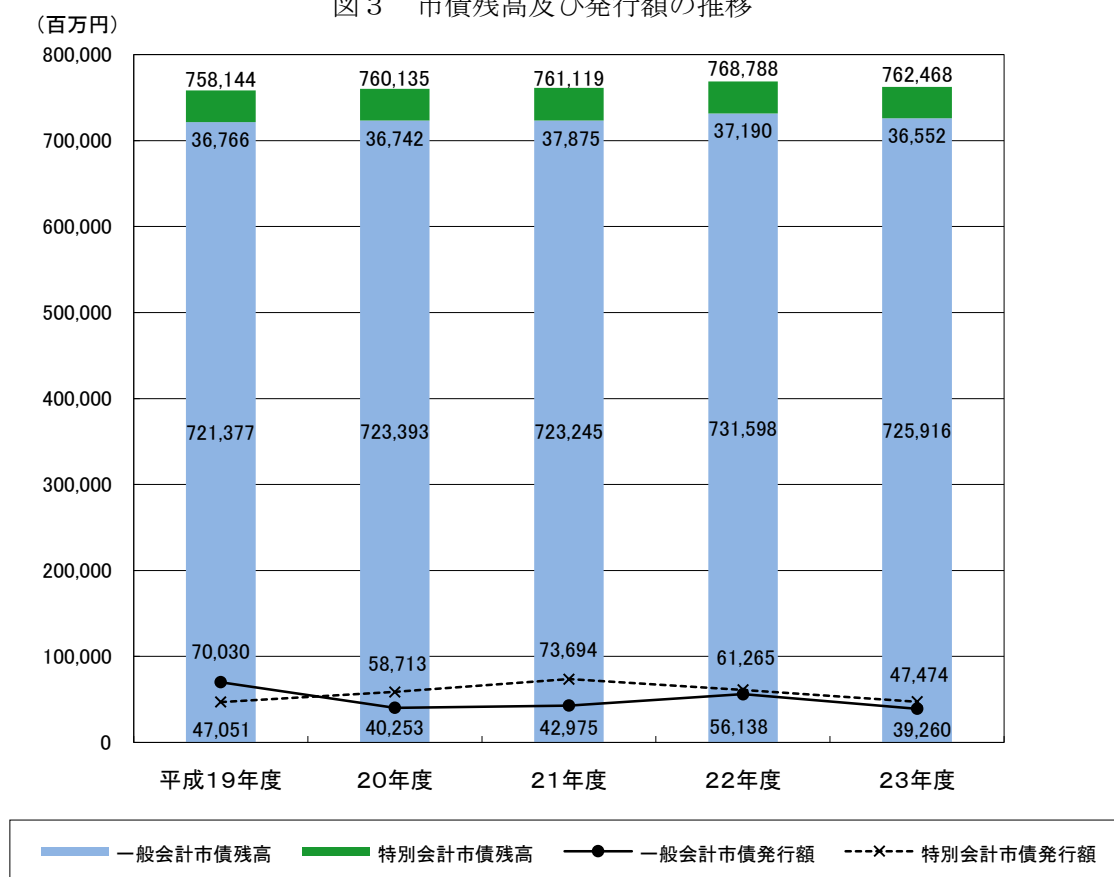
図2 実質収支比率（普通会計）の推移



平成23年度の市債発行額は、一般会計 392 億 5,970 万円、特別会計 474 億 7,414 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 168 億 7,784 万円（30.1%）の減、特別会計で 137 億 9,060 万円（22.5%）の減となっており、市債残高は、一般会計 7,259 億 1,551 万円、特別会計 365 億 5,224 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 56 億 8,282 万円（0.8%）の減、特別会計で 6 億 3,736 万円（1.7%）の減となっている。

市債残高及び発行額の推移は、図3のとおりである。

図3 市債残高及び発行額の推移

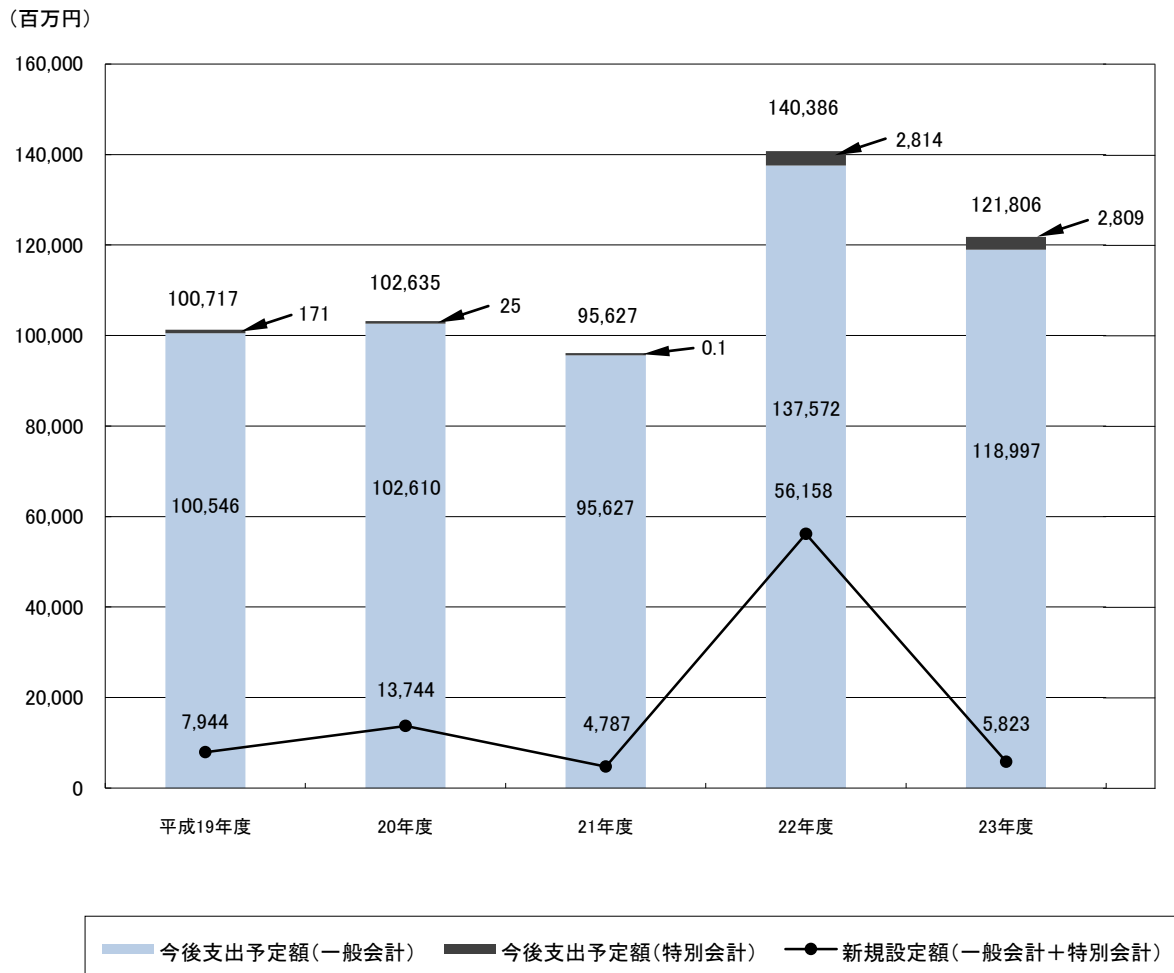


なお、一般会計及び特別会計市債残高 7,624 億 6,776 万円に、企業会計市債残高 3,060 億 2,866 万円を加えた額は 1 兆 684 億 9,642 万円となり、前年度と比較すると 129 億 9,971 万円（1.2%）の減となっている。

平成23年度の債務負担行為の新規設定額は58億2,296万円で、前年度と比較すると503億3,477万円(89.6%)の減となっている。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営に係るものが減となったことによるものである。また、債務負担行為に係る平成24年度以降の今後支出予定額は1,218億568万円で、前年度と比較すると185億8,035万円(13.2%)の減となっている。

債務負担行為の新規設定額及び今後支出予定額の推移は、図4のとおりである。

図4 債務負担行為の新規設定額及び今後支出予定額の推移



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 一般会計歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	368,083,851	364,971,217	3,112,634	1,422,700	1,689,934
22年度	369,095,437	368,138,033	957,404	624,513	332,892
増減額	△1,011,586	△3,166,816	2,155,230	798,187	1,357,043

歳入決算額は3,680億8,385万円、歳出決算額は3,649億7,121万円となり、前年度と比較すると歳入は10億1,158万円（0.3%）の減、歳出は31億6,681万円（0.9%）の減となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は31億1,263万円で、翌年度へ繰り越すべき財源14億2,270万円を差し引いた実質収支額は、16億8,993万円となり、前年度と比較すると13億5,704万円（407.7%）の増となった。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの908万円、繰越明許費に係るもの14億944万円及び事故繰越しに係るもの418万円である。

（1）歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表3のとおりである。

表3 歳入予算の執行状況

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
23年度	387,878,429	381,533,916	368,083,851	94.9	96.5	1,179,809	12,392,432
22年度	386,740,153	383,466,648	369,095,437	95.4	96.3	1,402,422	13,005,773
増減額	1,138,276	△1,932,733	△1,011,586	△0.5	0.2	△222,612	△613,341

予算現額3,878億7,842万円に対し、収入済額は3,680億8,385万円で、収入割合は94.9%となっており、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

不納欠損額は11億7,980万円で、前年度と比較すると2億2,261万円（15.9%）減少している。

不納欠損額の内訳は、市税11億5,049万円、諸収入1,531万円、保育料等の分担金及び負担金1,389万円、使用料及び手数料10万円である。

収入未済額は 123 億 9,243 万円で、前年度と比較すると 6 億 1,334 万円 (4.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、市税 113 億 4,489 万円、住宅使用料等の使用料及び手数料 4 億 6,143 万円、諸収入 3 億 3,545 万円、保育料等の分担金及び負担金 2 億 4,260 万円、財産収入 805 万円である。
 款別決算の増減状況は、表 4 のとおりである。

表 4 款別決算の増減状況

款 別	23 年度決算額	22 年度決算額	増 減 額	増減率
市 税	千円 170,414,716	千円 169,515,444	千円 899,271	% 0.5
地 方 交 付 税	14,605,563	5,025,823	9,579,740	190.6
使用料及び手数料	7,176,957	7,790,527	△613,571	△7.9
国 庫 支 出 金	52,217,595	50,833,509	1,384,085	2.7
県 支 出 金	10,817,780	10,304,821	512,959	5.0
繰 入 金	433,037	4,650,854	△4,217,816	△90.7
諸 収 入	46,962,519	38,633,723	8,328,796	21.6
市 債	39,259,705	56,137,553	△16,877,848	△30.1
そ の 他	26,195,979	26,203,182	△7,203	△0.0
計	368,083,851	369,095,437	△1,011,586	△0.3

市税では、税率の引き上げによる市たばこ税の増加などにより、前年度と比較すると 8 億 9,927 万円 (0.5%) 増加の 1,704 億 1,471 万円となった。

地方交付税では、国勢調査人口の増による普通交付税の増加や震災復興特別交付税が創設されたことなどにより、前年度と比較すると 95 億 7,974 万円 (190.6%) 増加の 146 億 556 万円となった。

使用料及び手数料では、道路占用料の改定による減少などにより、前年度と比較すると 6 億 1,357 万円 (7.9%) 減少の 71 億 7,695 万円となった。

国庫支出金では、生活保護費負担金の増加などにより、前年度と比較すると 13 億 8,408 万円 (2.7%) 増加の 522 億 1,759 万円となった。

県支出金では、予防接種等に係る補助金の増加などにより、前年度と比較すると 5 億 1,295 万円 (5.0%) 増加の 108 億 1,778 万円となった。

繰入金では、市債管理基金繰入金の減少などにより、前年度と比較すると 42 億 1,781 万円 (90.7%) 減少の 4 億 3,303 万円となった。

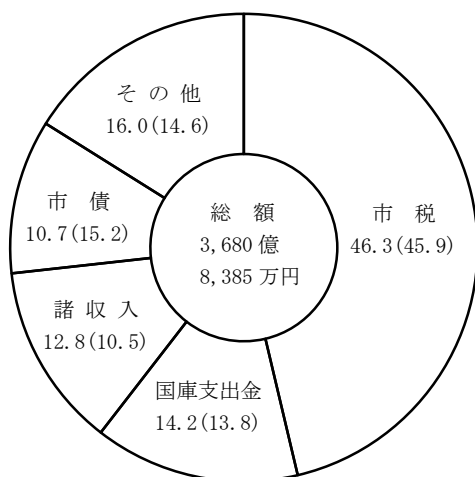
諸収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入の増加などにより、前年度と比較すると 83 億 2,879 万円 (21.6%) 増加の 469 億 6,251 万円となった。

市債では、第三セクター等改革推進債の減少などにより、前年度と比較すると 168 億 7,784 万円 (30.1%) 減少の 392 億 5,970 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率



注1：「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：単位は%、() は前年度

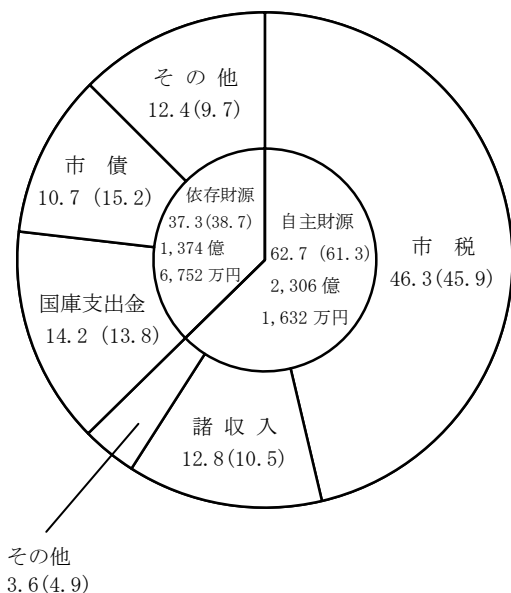
市税は 46.3% (45.9%)、国庫支出金は 14.2% (13.8%)、諸収入は 12.8% (10.5%)、市債は 10.7% (15.2%) となっている。

※ () は前年度

ウ 自主・依存財源別構成

自主・依存財源別構成比率は、図6のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率



注1：「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注2：単位は%、() は前年度

市税、諸収入等の自主財源は 2,306億 1,632万円で、歳入総額に占める構成比率は 62.7% となっており、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇している。これは、市税及び諸収入が増加したことによるものである。

また、国庫支出金、市債等の依存財源は 1,374億 6,752万円で、構成比率は 37.3% となっており、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。これは、市債等が減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳出予算の執行状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
23年度	387,878,429	364,971,217	94.1	10,176,533	12,730,679
22年度	386,740,153	368,138,033	95.2	6,905,189	11,696,931
増減額	1,138,276	△3,166,816	△1.1	3,271,343	1,033,749

予算現額 3,878 億 7,842 万円に対し、支出済額は 3,649 億 7,121 万円で、執行率は 94.1%となっており、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 101 億 7,653 万円で、前年度と比較すると 32 億 7,134 万円増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越に係るもの 3 億 6,699 万円、繰越明許費に係るもの 98 億 536 万円及び事故繰越しに係るもの 418 万円である。また、款別の主なものは、教育費 50 億 6,412 万円、土木費 30 億 9,184 万円である。

不用額は 127 億 3,067 万円で、前年度と比較すると 10 億 3,374 万円増加している。また、款別の主なものは、民生費 55 億 6,132 万円、土木費 20 億 7,532 万円、総務費 10 億 4,905 万円、衛生費 10 億 4,545 万円である。

款別決算の増減状況は、表6のとおりである。

表6 款別決算の増減状況

款 別	23 年度決算額	22 年度決算額	増 減 額	増減率
総 務 費	千円 28,803,469	千円 42,420,071	千円 △13,616,602	% △32.1
民 生 費	121,776,839	114,312,179	7,464,660	6.5
衛 生 費	28,107,813	26,566,780	1,541,033	5.8
商 工 費	41,694,556	35,050,658	6,643,898	19.0
土 木 費	39,178,462	46,047,433	△6,868,971	△14.9
消 防 費	11,564,565	11,268,940	295,625	2.6
教 育 費	28,965,734	28,823,260	142,474	0.5
公 債 費	56,922,964	60,003,161	△3,080,197	△5.1
災 害 復 旧 費	4,282,373	68,000	4,214,373	著増
そ の 他	3,674,442	3,577,551	96,891	2.7
計	364,971,217	368,138,033	△3,166,816	△0.9

総務費では、土地開発公社解散に伴う代位弁済等の減少などにより、前年度と比較すると 136 億 1,660 万円（32.1％）減少の 288 億 346 万円となった。

民生費では、国民健康保険事業特別会計への繰出金や生活保護費の増加などにより、前年度と比較すると 74 億 6,466 万円（6.5％）増加の 1,217 億 7,683 万円となった。

衛生費では、予防接種事業費の増加などにより、前年度と比較すると 15 億 4,103 万円（5.8％）増加の 281 億 781 万円となった。

商工費では、中小企業資金融資預託金の増加などにより、前年度と比較すると 66 億 4,389 万円（19.0％）増加の 416 億 9,455 万円となった。

土木費では、自転車駐車場等の交通安全施設整備事業費や新港横戸町線事業費の減少などにより、前年度と比較すると 68 億 6,897 万円（14.9％）減少の 391 億 7,846 万円となった。

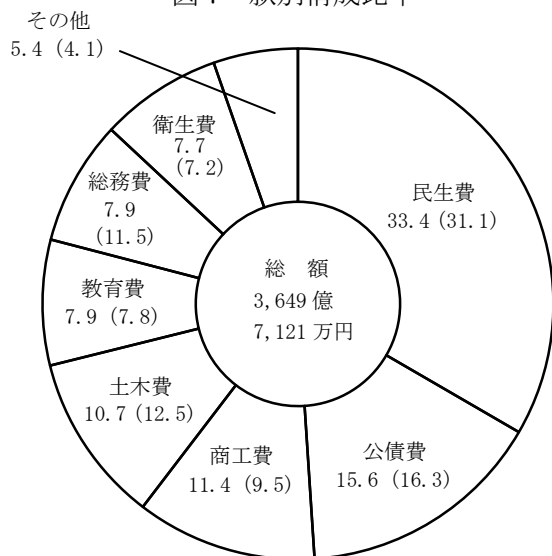
公債費では、市債償還元金の減少などにより、前年度と比較すると 30 億 8,019 万円（5.1％）減少の 569 億 2,296 万円となった。

災害復旧費では、東日本大震災に伴う災害復旧費の増加などにより、前年度と比較すると 42 億 1,437 万円（6,197.6％）増加の 42 億 8,237 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、消防費、
諸支出金、災害復旧費

注 2 : 単位は%、() は前年度

民生費は 33.4% (31.1%)、公債費は 15.6% (16.3%)、商工費は 11.4% (9.5%)、土木費は 10.7% (12.5%)、教育費は 7.9% (7.8%)、総務費は 7.9% (11.5%)、衛生費は 7.7% (7.2%) となっている。

※ () は前年度

ウ 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 7 のとおりである。

表 7 性質別決算状況

区 分	23 年度決算額	22 年度決算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
義務的経費	193,767,249	192,195,075	1,572,174	0.8
人 件 費	58,105,960	57,819,624	286,336	0.5
扶 助 費	78,982,652	74,747,854	4,234,798	5.7
公 債 費	56,678,637	59,627,597	△2,948,960	△4.9
投資的経費	32,871,589	35,510,499	△2,638,910	△7.4
普 通 建 設 事 業 費	28,022,371	35,387,350	△7,364,979	△20.8
災 害 復 旧 事 業 費	4,849,218	123,149	4,726,069	著増
その他の経費	138,332,379	140,432,459	△2,100,080	△1.5
物 件 費	41,645,942	40,531,906	1,114,036	2.7
補 助 費 等	26,091,446	40,519,212	△14,427,766	△35.6
投資及び出資金・貸付金	38,829,332	31,756,815	7,072,517	22.3
繰 出 金	23,929,930	20,139,695	3,790,235	18.8
そ の 他	7,835,729	7,484,831	350,898	4.7
計	364,971,217	368,138,033	△3,166,816	△0.9

人件費、扶助費等の義務的経費は、前年度と比較すると 15 億 7,217 万円（0.8%）増加の 1,937 億 6,724 万円となった。これは、市債償還元金の減により公債費が減少したものの、生活保護費や子ども手当等の扶助費が増加したことによるものである。

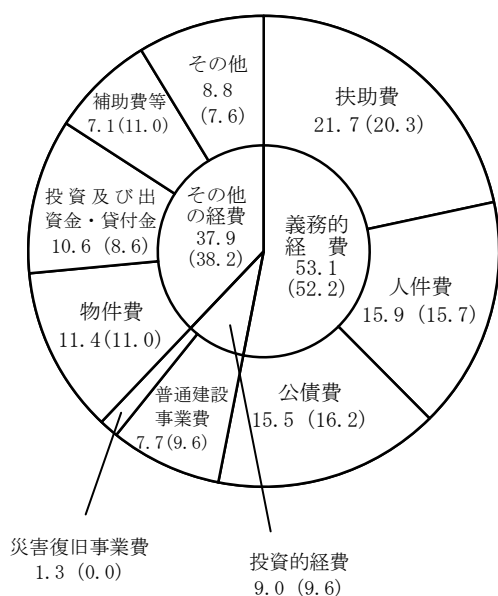
また、公共施設整備等の投資的経費は、前年度と比較すると 26 億 3,891 万円（7.4%）減少の 328 億 7,158 万円となった。これは、東日本大震災に伴う災害復旧費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことによるものである。

さらに、物件費などのその他の経費は、前年度と比較すると 21 億 8 万円（1.5%）減少の 1,383 億 3,237 万円となった。これは、中小企業資金融資預託金の増等による投資及び出資金・貸付金が増加したものの、土地開発公社解散に伴う代位弁済等の補助費等が減少したことによるものである。

エ 性質別構成

性質別構成比率は、図 8 のとおりである。

図 8 性質別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

繰出金、維持補修費、積立金

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金、及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

注 3 : 単位は%、() は前年度

義務的経費は 53.1%（52.2%）で、内訳は扶助費 21.7%（20.3%）、人件費 15.9%（15.7%）、公債費 15.5%（16.2%）となっている。

また、投資的経費は 9.0%（9.6%）で、内訳は普通建設事業費 7.7%（9.6%）、災害復旧事業費 1.3%（0.0%）である。

さらに、その他の経費は 37.9%（38.2%）で、内訳は物件費 11.4%（11.0%）、投資及び出資金・貸付金 10.6%（8.6%）、補助費等 7.1%（11.0%）、その他 8.8%（7.6%）となっている。

※ () は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 8 のとおりである。

表 8 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
23 年度	298,341,101	309,387,835	△11,046,734	342,475	△11,389,209
22 年度	300,416,414	312,205,245	△11,788,830	16,848	△11,805,678
増減額	△2,075,313	△2,817,410	742,096	325,627	416,469

特別会計の歳入決算額は 2,983 億 4,110 万円、歳出決算額は 3,093 億 8,783 万円であり、これを差し引いた形式収支額は 110 億 4,673 万円の赤字となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 4,247 万円を除いた実質収支額は 113 億 8,920 万円の赤字となっている。これは、国民健康保険事業特別会計において、多額の累積赤字が生じていることによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費に係るもの 3 億 4,247 万円である。

形式収支額は前年度と比較すると 7 億 4,209 万円増加し、実質収支額は前年度と比較すると 4 億 1,646 万円増加している。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 9 のとおりである。

表 9 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	101,477,122	87,347,604	99,145,862	△11,798,258	0	△11,798,258
介護保険事業	44,659,880	44,431,557	44,316,938	114,619	0	114,619
後期高齢者医療事業	6,941,961	7,042,455	6,924,368	118,087	0	118,087
母子寡婦福祉資金貸付事業	307,600	324,929	245,018	79,911	0	79,911
霊園事業	686,573	639,011	639,011	0	0	0
農業集落排水事業	465,273	463,808	463,808	0	0	0
競輪事業	15,019,629	13,344,438	13,248,006	96,432	0	96,432
中央卸売市場事業	1,095,415	1,006,513	1,006,513	0	0	0
都市計画土地地区画整理事業	754,644	701,859	644,666	57,193	57,193	0
市街地再開発事業	1,391,377	1,247,308	962,026	285,282	285,282	0
動物公園事業	1,111,657	1,042,647	1,042,647	0	0	0
公共用地取得事業	1,447,913	1,439,273	1,439,273	0	0	0
学校給食センター事業	2,398,050	2,342,613	2,342,613	0	0	0
公債管理	137,452,086	136,967,087	136,967,087	0	0	0
計	315,209,180	298,341,101	309,387,835	△11,046,734	342,475	△11,389,209

各特別会計における歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表 10 のとおりである。

表 10 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

区 分	歳 出 決 算 額				繰 入 金			
	23 年度	22 年度	増 減 額	増減率	23 年度	22 年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	99,145,862	90,476,748	8,669,114	9.6	7,321,254	4,444,555	2,876,699	64.7
介護保険事業	44,316,938	41,379,531	2,937,407	7.1	6,666,732	6,209,432	457,300	7.4
後期高齢者医療事業	6,924,368	6,619,431	304,937	4.6	799,036	755,084	43,951	5.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	245,018	262,917	△17,899	△6.8	54,245	45,701	8,544	18.7
霊園事業	639,011	588,172	50,839	8.6	72,333	51,986	20,346	39.1
農業集落排水事業	463,808	492,092	△28,284	△5.7	401,591	417,855	△16,264	△3.9
競輪事業	13,248,006	12,452,788	795,218	6.4	-	-	-	-
中央卸売市場事業	1,006,513	982,632	23,881	2.4	295,880	280,998	14,882	5.3
都市計画土地地区画整理事業	644,666	559,220	85,446	15.3	88,735	186,331	△97,596	△52.4
市街地再開発事業	962,026	1,373,081	△411,055	△29.9	1,074,389	800,070	274,319	34.3
動物公園事業	1,042,647	1,158,410	△115,764	△10.0	693,435	743,648	△50,213	△6.8
公共用地取得事業	1,439,273	1,016,658	422,615	41.6	768,273	782,658	△14,385	△1.8
学校給食センター事業	2,342,613	2,178,805	163,808	7.5	1,082,882	987,900	94,982	9.6
公債管理	136,967,087	152,652,385	△15,685,297	△10.3	56,686,422	59,617,705	△2,931,283	△4.9
(老人保健医療事業)	-	12,375	△12,375	皆減	-	-	-	-
計	309,387,835	312,205,245	△2,817,410	△0.9	76,005,206	75,323,923	681,283	0.9

歳出決算額を前年度と比較すると、特別会計全体では、28 億 1,741 万円（0.9%）減少している。これは、国民健康保険事業特別会計等が増加したものの、公債管理特別会計等が減少したことによるものである。

国民健康保険事業特別会計では、保険給付費や繰上充用金の増加などにより、前年度と比較すると 86 億 6,911 万円（9.6%）増加の 991 億 4,586 万円となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費の増加などにより、前年度と比較すると 29 億 3,740 万円（7.1%）増加の 443 億 1,693 万円となった。

競輪事業特別会計では、勝者投票券売上金の増に伴う払戻金の増加などにより、前年度と比較すると 7 億 9,521 万円（6.4%）増加の 132 億 4,800 万円となった。

公債管理特別会計では、市債償還元金の減少などにより、前年度と比較すると 156 億 8,529 万円（10.3%）減少の 1,369 億 6,708 万円となった。

次に、一般会計からの繰入金の総額は 760 億 520 万円で、前年度と比較すると、6 億 8,128 万円（0.9%）の増加である。これは主に、公債管理特別会計で減少したものの国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で増加したことによるものである。

国民健康保険事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 28 億 7,669 万円（64.7%）増加の 73 億 2,125 万円となった。

介護保険事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 4 億 5,730 万円（7.4%）増加の 66 億 6,673 万円となった。

公債管理特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 29 億 3,128 万円（4.9%）減少の 566 億 8,642 万円となった。

4 財産管理

公有財産では、土地の決算年度末現在高が、昭和の森、おゆみ野南6丁目緑地の帰属などにより、前年度末と比較すると11万2,154.51㎡（0.7%）増加の1,560万8,584.71㎡となった。また、建物の決算年度末現在高が、緑町小学校の新築による増などにより、前年度末と比較すると6,057.97㎡（0.2%）増加の261万2,350.02㎡となった。

債権は、前年度末と比較すると8,654万円（1.1%）減少の81億550万円となった。

基金は、市債管理基金への積立てなどにより、前年度末と比較すると151億8,027万円（27.6%）増加の700億9,678万円となった。

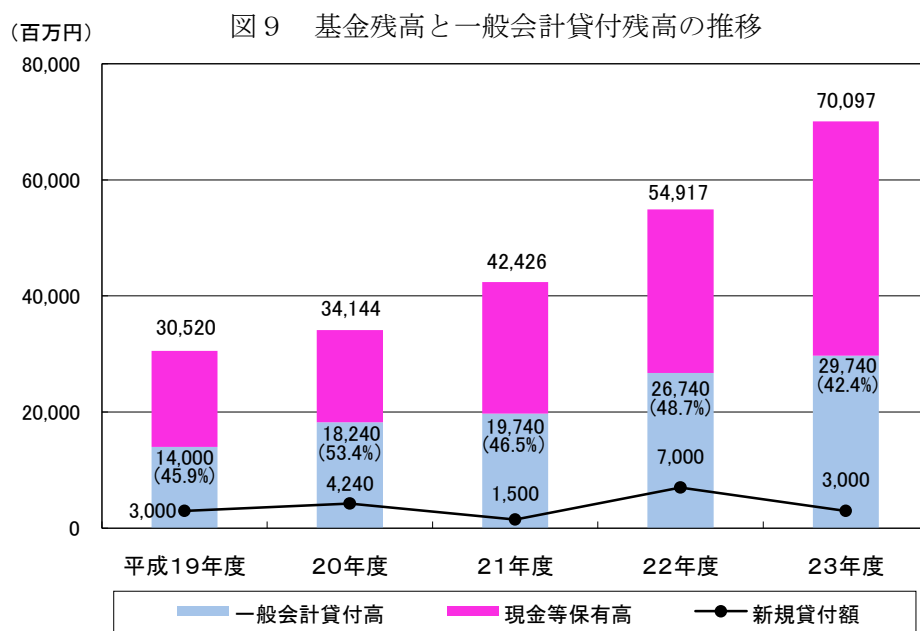
なお、市債管理基金、緑と水辺の基金、美術品等取得基金及び市庁舎整備基金は、一般会計の収支不足を補うため貸付けを行っており、決算年度末（平成24年3月31日）における貸付残高は297億4,000万円となった。

各基金の決算年度末における一般会計への貸付残高と推移については、表11と図9のとおりである。

表11 決算年度末における基金別の一般会計貸付残高

区 分	23年度 (平成24年3月31日現在)	22年度 (平成23年3月31日現在)	増 減 額
市 債 管 理 基 金	千円 23,200,000	千円 20,200,000	千円 3,000,000
緑 と 水 辺 の 基 金	2,600,000	2,600,000	0
美術品等取得基金	400,000	400,000	0
市庁舎整備基金	3,540,000	3,540,000	0
計	29,740,000	26,740,000	3,000,000

※ 市債管理基金から一般会計への貸付残高は、平成24年3月31日現在、30億円の増額となっているが、これは平成22年度の出納整理期間中に一般会計に貸し付けたものである。



5 全体意見

平成23年度の決算については、以上のとおりであるが、予算編成時における我が国の経済は、未だ高い失業率や、緩やかなデフレ状況にある物価動向など、依然として厳しい情勢ではあるものの、企業収益の改善などが見られ、景気の持ち直しが期待される状況にあった。しかしながら、東日本大震災により経済活動は深刻な打撃を受け、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなった。

現在の経済状況は、官民の総力を結集した復旧・復興努力により、需要の発現と雇用の創出が見込まれるなど、緩やかな持ち直しの傾向がみられるが、歴史的な円高の進行や欧州債務危機による世界経済の減速により、先行きは不透明な状況となっている。

また、地方財政の現状は、市税収入が今後も大きな伸びを見込めない中で、社会保障関係費が増大するなど、依然として厳しい状況となっている。

まず、歳入の状況について、自主財源では、市債管理基金から借入れを行わなかったことにより繰入金が増加したものの、中小企業金融対策貸付金元利収入の増等により諸収入が増加したほか、税率の引上げによる市たばこ税の増等により市税が増加したことから、前年度と比較すると42億5,056万円（1.9%）の増となっている。

依存財源では、国勢調査人口の増による普通交付税の増加や震災復興特別交付税の創設などにより地方交付税が増加したものの、第三セクター等改革推進債の減などにより市債が減少したことなどから、前年度と比較すると52億6,215万円（3.7%）の減となっている。

また、一般会計の収入未済額は、123億9,243万円で、前年度と比較すると6億1,334万円減少したものの、依然として多額となっており、負担の公平と歳入確保の観点から徴収率を向上させ、収入未済額の縮減を図る必要がある。

本市では、市税や国民健康保険料等の料金の徴収率の向上を図るため、財政健全化プランの中で、具体的な取組項目や数値目標を定めて徴収対策を推進している。このような中で、市税の徴収率は93.2%となり、0.5ポイント上昇したほか、住宅使用料は同率であったものの、国民健康保険料は0.5ポイント、保育料は0.3ポイントそれぞれ上昇している。今後は、平成25年度の目標徴収率の達成に向けて、差押え等の徴収対策を強化するなど、徴収率の向上に積極的に取り組まれない。

また、平成24年1月に債権管理に関する基本的な考え方や具体的な取組みを示す「債権管理に関する基本方針」が策定され、同年4月には「債権管理条例」が施行されたところであるが、今後は、全ての債権を対象に、適正な債権管理と効率的・効果的な債権回収に努められたい。

一方、歳出の状況について、目的別にみると、総務費では土地開発公社の解散に伴う代位弁済の減少などにより、構成比は7.9%となり、前年度と比較すると3.6ポイント低下している。民生費では国民健康保険事業特別会計への繰入金や生活保護費の増加などにより、構成比は33.4%となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。商工費では中小企業資金融資預託金の増加などにより、構成比は11.4%となり、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。土木費では自転車駐車場等の交通安全施設整備事業費や新港横戸町線事業費の減少などにより、構成比は10.7%となり、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

性質別にみると、義務的経費では、市債償還元金の減等により公債費が減少したものの、生活保護費

の増等による扶助費の増加により、構成比が 53.1%となり、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。投資的経費では、東日本大震災に伴う災害復旧費が増となったものの、新港横戸町線事業費等の普通建設事業費の減少により、構成比が 9.0%となり、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

特別会計については、国民健康保険事業特別会計において、一般会計からの繰入金の増等により、累積赤字額は、前年度と比較すると 1 億 5,327 万円減少しているものの、依然として 117 億 9,825 万円と多額であることから、財政の健全化が喫緊の課題となっている。このため、収支改善を目指し、歳入の確保と歳出の抑制に係る取組項目などを明示した「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」が、平成 24 年 3 月に策定された。今後は、同プランに示された徴収対策の強化や保険料の見直しなどにより、歳入の確保に積極的に取り組むとともに、ジェネリック医薬品の利用促進や特定健康診査等の充実により保険給付費の適正化を図るなど、歳出の抑制に努められたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保を図ることなどにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

財産管理については、余剰資産の発生、更新時期の集中、耐震化、バリアフリー対応、管理運営コストの縮減、環境保全など、多数の課題に直面している。そのため、資産情報の一元化による資産評価やその評価に基づく活用方針の決定、施設保全の最適化など、総合的な資産経営の仕組みが必要となってきた。このような中、平成 24 年 1 月に「資産経営基本方針」が策定され、資産経営の基本的な考え方や取組みの方向性が示されたところである。今後は、同方針に基づき、資産を効率的に利用するため、施設の複合化や集約化を進めるとともに、余剰資産については、売却や貸付などを検討し、自主財源の確保を図られたい。また、引き続き活用する資産については、施設の長寿命化やライフサイクルコストの最適化に向けて、計画的な保全を推進されたい。

なお、資産の貸付けに当たっては、貸付料の滞納が長期にわたることがないように、適正な管理に努められたい。

基金については、一般会計への貸付けを行っているが、その残高は多額になっている。それぞれの基金が特定の目的のために設置されたものであることから、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的を果たせないリスクを高めることにつながり、基金そのものの存在意義が問われることとなる。このため、基金から一般会計への貸付けについては抑制を図るとともに、基金の設置目的を考慮しつつ、財政健全化プランや公債費負担適正化計画の償還計画による確実な償還に努められたい。

次に、財政の健全化に向けた取組みの状況であるが、本市においては、極めて厳しい財政状況を踏まえ、平成 21 年 10 月に脱・財政危機宣言を行い、平成 22 年 3 月には平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間を計画期間とした行政改革推進プラン及び財政健全化プランの中期経営ビジョンを策定し、財政の健全化に向けた取組みを推進しているところである。

そこで、財政の状況を示す指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.3%となり、前年度と比較すると 1.4 ポイント改善している。しかしながら、依然として高い比率で推移していることから、財政構造が硬直化しており、公共施設整備等の投資的経費の財源確保が極めて厳しい状況が続いている。

次に、健全化判断比率であるが、一般会計等を対象とした実質赤字比率は、前年度と同様に発生していない。なお、当年度は、市債管理基金から借入れを行わなかったものの、一般会計等における実質収支の黒字額は、前年度に比べ増加している。

全会計を対象とした連結実質赤字比率は、2.43%となり、前年度と比較すると0.44ポイント低下している。これは主に、一般会計等における実質収支の黒字額が前年度に比べ増加したことによるものであるが、一方で、国民健康保険事業特別会計においては、依然として累積赤字は多額となっている。このため、「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき単年度収支の改善に努め、累積赤字を削減し、比率の改善を図られたい。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は20.5%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。しかしながら、平成23年9月に策定した公債費負担適正化計画によると、比率は、平成27年度に22.4%となり、ピークを迎える見込みである。このため、公債費負担適正化計画を的確に更新し、計画に基づき市債の発行を抑制するとともに、市債管理基金からの借入金の計画的な償還を実施するなど、公債費負担の適正化を図り、比率の上昇の抑制に努められたい。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は268.5%となり、前年度と比較すると16.8ポイント低下している。これは、建設事業債の発行抑制に努めたことなどによるものであり、当年度の全会計の市債残高は、1兆684億9,642万円となり、前年度と比較すると129億9,971万円（1.2%）減少している。しかしながら、その残高は依然として多額となっているため、建設事業の厳選等により市債発行の抑制を図るとともに、全会計で1兆円を超える市債残高の削減に努められたい。

以上のように、健全化判断比率の各指標については、前年度より改善しているものの、実質赤字比率を除き、依然として高い水準にあることから、今後も財政健全化プランの取組項目を着実に推進されたい。

なお、取組項目の推進にあたっては、市民の理解と協力が必要であるため、現在の財政状況や行財政改革に向けた取組みについて、さらに分かりやすく公表するなど、市民との積極的な情報共有が望まれるところである。

最後に、今後の市政運営においては、これまで以上に自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められていることから、職員が極めて厳しい財政状況を認識して、より一層の創意工夫を凝らし、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みを強化し、安定的で持続可能な財政運営を確立するよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
23 年度	171,000,000	182,788,825	170,414,716	1,150,497	11,344,894	99.7	93.2
22 年度	168,033,000	182,860,801	169,515,444	1,365,205	12,016,416	100.9	92.7
増減額	2,967,000	△71,976	899,271	△214,707	△671,521	△1.2	0.5
増減率	% 1.8	% △0.0	% 0.5	% △15.7	% △5.6		

予算現額 1,710 億円に対し、収入済額は 1,704 億 1,471 万円で、収入割合は 99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 9,927 万円（0.5%）の増加である。

収入未済額は 113 億 4,489 万円で、前年度と比較すると 6 億 7,152 万円（5.6%）の減少であり、不納欠損額は 11 億 5,049 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,470 万円（15.7%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は 93.2%（現年課税分 98.5%、滞納繰越分 18.4%）で、前年度の 92.7%（現年課税分 98.2%、滞納繰越分 17.4%）と比較すると 0.5 ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
(個 人)	80,001,772	85,258,667	78,676,269	566,592	6,127,432	98.3	92.3	79,349,838	△673,569
(法 人)	63,583,747	67,944,586	61,563,952	517,336	5,868,425	96.8	90.6	62,953,469	△1,389,517
	16,418,025	17,314,081	17,112,317	49,256	259,007	104.2	98.8	16,396,369	715,948
2 固定資産税	66,675,002	71,028,731	66,479,184	457,833	4,099,821	99.7	93.6	66,033,560	445,624
3 軽自動車税	702,288	833,061	701,500	14,993	116,816	99.9	84.2	679,499	22,001
4 市たばこ税	6,151,192	7,076,453	7,076,453	0	0	115.0	100	6,228,236	848,216
5 鉱 産 税	600	249	249	0	0	41.5	100	343	△94
6 特 別 土 地 保 有 税	599	18,290	0	0	18,290	0	0	0	0
7 入 湯 税	1	0	0	0	0	0	-	0	0
8 事 業 所 税	4,690,654	4,776,145	4,758,096	0	18,049	101.4	99.6	4,597,688	160,408
9 都市計画税	12,777,892	13,797,229	12,722,965	111,079	964,486	99.6	92.2	12,626,280	96,685
計	171,000,000	182,788,825	170,414,716	1,150,497	11,344,894	99.7	93.2	169,515,444	899,271

収入済額が増加した主な理由は、個人市民税が給与所得の減等により 13 億 8,951 万円減少したものの、法人市民税が企業収益の回復により 7 億 1,594 万円、市たばこ税が税率の引き上げにより 8 億 4,821 万円、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築の増等により 5 億 4,230 万円、それぞれ増加したことによるものである。

第 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
	1,069,000	1,094,495	1,094,495	0	0	102.4	100	1,109,675	△15,180
2 自動車重量 譲 与 税	1,409,000	1,554,499	1,554,499	0	0	110.3	100	1,466,498	88,001
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	5	5	0	0	486.0	100	2	3
4 特 別 と ん 譲 与 税	293,000	253,985	253,985	0	0	86.7	100	264,718	△10,733
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	37,000	36,163	36,163	0	0	97.7	100	39,353	△3,190
計	2,808,001	2,939,147	2,939,147	0	0	104.7	100	2,880,245	58,901

予算現額 28 億 800 万円に対し、収入済額は 29 億 3,914 万円で、収入割合は 104.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,890 万円 (2.0%) の増加である。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 457,000	千円 357,389	千円 357,389	千円 0	千円 0	% 78.2	% 100	千円 475,163	千円 △117,774

予算現額4億5,700万円に対し、収入済額は3億5,738万円で、収入割合は78.2%である。

収入済額を前年度と比較すると1億1,777万円（24.8%）の減少である。主な理由は、金融機関の平均年利率の低下により県民税利子割が減収したことによるものである。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 252,000	千円 419,399	千円 419,399	千円 0	千円 0	% 166.4	% 100	千円 185,260	千円 234,139

予算現額2億5,200万円に対し、収入済額は4億1,939万円で、収入割合は166.4%である。

収入済額を前年度と比較すると2億3,413万円（126.4%）の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	千円 201,000	千円 86,434	千円 86,434	千円 0	千円 0	% 43.0	% 100	千円 102,158	千円 △15,724

予算現額2億100万円に対し、収入済額は8,643万円で、収入割合は43.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,572万円（15.4%）の減少である。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	千円 9,018,000	千円 9,145,213	千円 9,145,213	千円 0	千円 0	% 101.4	% 100	千円 9,003,967	千円 141,246

予算現額90億1,800万円に対し、収入済額は91億4,521万円で、収入割合は101.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1億4,124万円（1.6%）の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	千円 156,000	千円 146,787	千円 146,787	千円 0	千円 0	% 94.1	% 100	千円 158,841	千円 △12,054

予算現額1億5,600万円に対し、収入済額は1億4,678万円で、収入割合は94.1%である。
収入済額を前年度と比較すると1,205万円（7.6%）の減少である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 0	千円 0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。

第9款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	千円 957,000	千円 859,343	千円 859,343	千円 0	千円 0	% 89.8	% 100	千円 954,390	千円 △95,048

予算現額9億5,700万円に対し、収入済額は8億5,934万円で、収入割合は89.8%である。
収入済額を前年度と比較すると9,504万円（10.0%）の減少である。

第10款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 4,230,000	千円 4,651,526	千円 4,651,526	千円 0	千円 0	% 110.0	% 100	千円 4,616,316	千円 35,210

予算現額42億3,000万円に対し、収入済額は46億5,152万円で、収入割合は110.0%である。
収入済額を前年度と比較すると3,521万円（0.8%）の増加である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 38,000	千円 33,947	千円 33,947	千円 0	千円 0	% 89.3	% 100	千円 37,710	千円 △3,763

予算現額 3,800 万円に対し、収入済額は 3,394 万円で、収入割合は 89.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 376 万円（10.0%）の減少である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	千円 1,936,000	千円 1,613,258	千円 1,613,258	千円 0	千円 0	% 83.3	% 100	千円 1,697,692	千円 △84,434

予算現額 19 億 3,600 万円に対し、収入済額は 16 億 1,325 万円で、収入割合は 83.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,443 万円（5.0%）の減少である。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 10,261,687	千円 14,605,563	千円 14,605,563	千円 0	千円 0	% 142.3	% 100	千円 5,025,823	千円 9,579,740

予算現額 102 億 6,168 万円に対し、収入済額は 146 億 556 万円で、収入割合は 142.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 95 億 7,974 万円（190.6%）の増加である。主な理由は、国勢調査人口の増により普通交付税が増加したこと、震災復興特別交付税の創設により特別交付税が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 88 億 982 万円及び特別交付税 57 億 9,574 万円である。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 328,000	千円 314,440	千円 314,440	千円 0	千円 0	% 95.9	% 100	千円 316,230	千円 △1,790

予算現額 3 億 2,800 万円に対し、収入済額は 3 億 1,444 万円で、収入割合は 95.9%である。
収入済額を前年度と比較すると 179 万円（0.6%）の減少である。

第 15 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 3,753,278	千円 3,887,724	千円 3,631,309	千円 13,897	千円 242,603	% 96.8	% 93.4	千円 3,489,713	千円 141,596

予算現額 37 億 5,327 万円に対し、収入済額は 36 億 3,130 万円で、収入割合は 96.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,159 万円（4.1%）の増加である。
収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 35 億 716 万円である。
収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 2,047 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 4,512,087	千円 4,603,373	千円 4,142,156	千円 105	千円 461,387	% 91.8	% 90.0	千円 4,690,109	千円 △547,952
2 手 数 料	3,201,750	2,865,976	2,865,933	0	43	89.5	100.0	2,877,393	△11,460
3 証紙収入	205,000	168,867	168,867	0	0	82.4	100	223,026	△54,158
計	7,918,837	7,638,216	7,176,957	105	461,430	90.6	94.0	7,790,527	△613,571

予算現額 79 億 1,883 万円に対し、収入済額は 71 億 7,695 万円で、収入割合は 90.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 6 億 1,357 万円（7.9%）の減少である。主な理由は、使用料では、道路占用料の改定により電柱等の道路占用に係る道路橋りょう使用料が減少したことによるものである。
収入済額の主なものは、次のとおりである。
使用料では、市営住宅の住宅使用料 16 億 2,898 万円、心身障害児施設等に係る社会福祉使用料 10 億 1,150 万円及び道路橋りょう使用料 8 億 3,364 万円である。
手数料では、ごみ処理に係る清掃手数料 17 億 6,576 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 5 億 9,007 万円である。
収入未済額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 4 億 5,540 万円である。

第 17 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 国庫負担金	47,061,415	45,754,757	45,754,757	0	0	97.2	100	41,236,449	4,518,308
2 国庫補助金	9,046,743	6,186,757	6,186,757	0	0	68.4	100	9,296,504	△3,109,747
3 委 託 金	316,076	276,081	276,081	0	0	87.3	100	300,556	△24,475
計	56,424,234	52,217,595	52,217,595	0	0	92.5	100	50,833,509	1,384,085

予算現額 564 億 2,423 万円に対し、収入済額は 522 億 1,759 万円で、収入割合は 92.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 8,408 万円（2.7%）の増加である。主な理由は、国庫負担金で生活保護費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金 217 億 8,141 万円及び子ども手当等に係る児童福祉費負担金 169 億 5,249 万円である。

国庫補助金では、道路整備等に係る土木費国庫補助金 25 億 4,121 万円及び施設改修等に係る小学校費補助金 9 億 3,152 万円である。

委託金では、国民年金事務等に係る社会福祉費委託金 1 億 9,312 万円である。

第 18 款 県支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 県負担金	5,931,079	6,013,844	6,013,844	0	0	101.4	100	5,552,657	461,187
2 県補助金	4,030,523	3,182,329	3,182,329	0	0	79.0	100	2,458,433	723,896
3 委 託 金	1,702,626	1,621,607	1,621,607	0	0	95.2	100	2,293,731	△672,124
計	11,664,228	10,817,780	10,817,780	0	0	92.7	100	10,304,821	512,959

予算現額 116 億 6,422 万円に対し、収入済額は 108 億 1,778 万円で、収入割合は 92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 1,295 万円（5.0%）の増加である。主な理由は、県補助金で予防接種等に係る保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 37 億 8,442 万円及び子ども手当等に係る児童福祉費負担金 20 億 9,631 万円である。

県補助金では、高齢者施設の整備等に係る社会福祉費補助金 10 億 7,258 万円、予防接種等に係る保健衛生費補助金 8 億 5,375 万円及び子ども医療費助成等に係る児童福祉費補助金 6 億 676 万円である。

委託金では、個人県民税の賦課徴収に係る徴税費委託金 14 億 2,888 万円である。

第 19 款 財産収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	千円 512,140	千円 507,895	千円 499,840	千円 0	千円 8,054	% 97.6	% 98.4	千円 412,098	千円 87,742
2 財 産 売 払 収 入	3,117,250	470,905	470,905	0	0	15.1	100	498,999	△28,094
計	3,629,390	978,799	970,745	0	8,054	26.7	99.2	911,096	59,649

予算現額 36 億 2,939 万円に対し、収入済額は 9 億 7,074 万円で、収入割合は 26.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,964 万円（6.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、公有地の貸付等に係る財産貸付収入 2 億 6,879 万円である。

財産売払収入では、土地売払収入 3 億 2,243 万円である。

収入未済額は、公有地の貸付等に係る財産貸付収入 805 万円である。

第 20 款 寄 附 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	千円 39,657	千円 69,638	千円 69,638	千円 0	千円 0	% 175.6	% 100	千円 131,891	千円 △62,252

予算現額 3,965 万円に対し、収入済額は 6,963 万円で、収入割合は 175.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,225 万円（47.2%）の減少である。主な理由は、土木費寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、東日本大震災等に係る一般寄附金 5,466 万円である。

第21款 繰入金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 2,405,859	千円 433,037	千円 433,037	千円 0	千円 0	% 18.0	% 100	千円 4,650,447	千円 △4,217,410
(特別会計繰入金)	-	-	-	-	-	-	-	406	△406
計	2,405,859	433,037	433,037	0	0	18.0	100	4,650,854	△4,217,816

予算現額 24 億 585 万円に対し、収入済額は 4 億 3,303 万円で、収入割合は 18.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 1,781 万円（90.7%）の減少である。主な理由は、市債管理基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、地域環境保全基金繰入金 2 億 2,385 万円、社会福祉基金繰入金 5,527 万円及び緑と水辺の基金繰入金 4,403 万円である。

第22款 繰越金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰越金	千円 957,405	千円 957,404	千円 957,404	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 1,242,510	千円 △285,105

予算現額 9 億 5,740 万円に対し、収入済額は 9 億 5,740 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,510 万円（22.9%）の減少である。

第23款 諸 収 入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金及び過料	千円 500,003	千円 564,089	千円 563,477	千円 0	千円 1,146	% 112.7	% 99.9	千円 557,508	千円 5,969
2 預金利子	1	15	15	0	0	著増	100	0	15
3 貸付金元利収入	38,701,296	38,697,705	38,696,940	0	765	100.0	100.0	31,691,475	7,005,465
4 収益事業収入	3,400,000	3,201,903	3,201,903	0	0	94.2	100	2,759,759	442,144
5 雑 入	5,203,817	4,849,033	4,500,183	15,311	333,539	86.5	92.8	3,624,980	875,203
計	47,805,117	47,312,746	46,962,519	15,311	335,450	98.2	99.3	38,633,723	8,328,796

予算現額 478 億 511 万円に対し、収入済額は 469 億 6,251 万円で、収入割合は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 83 億 2,879 万円（21.6%）の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業金融対策貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、延滞金収入 5 億 6,014 万円である。

貸付金元利収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入 385 億 1 万円である。

収益事業収入では、宝くじ収入 31 億 9,190 万円である。

雑入では、子どもルーム利用料等の民生費雑入 14 億 2,012 万円及び清掃工場における売電収入等の衛生費雑入 15 億 6,798 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金 1 億 7,302 万円並びに子どもルーム利用料 7,793 万円である。

第24款 市 債

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 51,637,736	千円 39,259,705	千円 39,259,705	千円 0	千円 0	% 76.0	% 100	千円 56,137,553	千円 △16,877,848

予算現額 516 億 3,773 万円に対し、収入済額は 392 億 5,970 万円で、収入割合は 76.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 168 億 7,784 万円（30.1%）の減少である。主な理由は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の減少によるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 236 億 8,827 万円、道路新設改良、街路整備及び排水整備等の土木債 81 億 3,500 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議 会 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A － B
1 議 会 費	千円 1,582,190	千円 1,444,977	千円 0	千円 137,213	% 91.3	千円 1,186,876	千円 258,101

予算現額 15 億 8,219 万円に対し、支出済額は 14 億 4,497 万円で、執行率は 91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,810 万円（21.7%）の増加である。主な理由は、地方議会議員年金制度が廃止され経過措置が設けられたことに伴い、共済費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 12 億 7,304 万円である。

第２款 総 務 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A － B
1 総務管理費	千円 23,923,107	千円 22,965,380	千円 165,207	千円 792,520	% 96.0	千円 34,760,099	千円 △11,794,719
2 徴 税 費	3,686,630	3,599,354	0	87,276	97.6	4,976,801	△1,377,447
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,527,675	1,502,071	0	25,604	98.3	1,455,313	46,757
4 選 挙 費	406,659	325,963	0	80,696	80.2	419,928	△93,965
5 統計調査費	145,825	109,758	0	36,067	75.3	499,770	△390,012
6 人 事 委員会費	128,939	111,132	0	17,807	86.2	115,915	△4,783
7 監 査 費	198,897	189,811	0	9,086	95.4	192,245	△2,433
計	30,017,732	28,803,469	165,207	1,049,055	96.0	42,420,071	△13,616,602

予算現額 300 億 1,773 万円に対し、支出済額は 288 億 346 万円で、執行率は 96.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 136 億 1,660 万円（32.1%）の減少である。主な理由は、総務管理費では、土地開発公社解散に伴う代位弁済等の補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、人件費 136 億 1,240 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 40 億 4,589 万円並びに電子計算機システム機器賃借等の使用料及び賃借料 17 億 8,149 万円である。

徴税费では、人件費 22 億 5,195 万円及び市税過誤納還付金等の償還金、利子及び割引料 6 億 5,370 万円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費 9 億 7,961 万円及び住民記録オンラインシステム改修業務等の委託料 2 億 5,804 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 6,520 万円（6 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費では、人件費 2 億 9,161 万円、庁舎維持管理等に係る委託料 1 億 4,745 万円及び需用費 1 億 4,262 万円である。

第3款 民 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	47,984,866	44,310,045	196,754	3,478,067	92.3	40,298,673	4,011,372
2 児童福祉費	47,983,503	46,691,679	15,000	1,276,824	97.3	45,142,367	1,549,311
3 生活保護費	31,250,938	30,497,138	0	753,800	97.6	28,856,158	1,640,979
4 災害救助費	330,607	277,978	0	52,629	84.1	14,980	262,997
計	127,549,914	121,776,839	211,754	5,561,321	95.5	114,312,179	7,464,660

予算現額 1,275 億 4,991 万円に対し、支出済額は 1,217 億 7,683 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 74 億 6,466 万円（6.5%）の増加である。主な理由は、社会福祉費では、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したこと、児童福祉費では、子ども手当に係る扶助費が増加したこと及び生活保護費では、生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計への繰出金 148 億 9,552 万円、障害者生活介護給付等の扶助費 136 億 6,574 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 80 億 177 万円である。

児童福祉費では、子ども手当等の扶助費 234 億 4,594 万円、私立保育園運営費等の委託料 80 億 3,789 万円及び人件費 70 億 1,497 万円である。

生活保護費では、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費 290 億 2,072 万円である。

災害救助費では、住宅再建支援等の負担金、補助及び交付金 1 億 2,938 万円、災害義援金支給等の扶助費 3,830 万円並びに被災者用賃貸住宅借上等の使用料及び賃借料 3,633 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 1,175 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費では、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 18 億 5,470 万円、児童福祉費では、子ども手当等の扶助費 4 億 8,191 万円及び私立保育園運営費等の委託料 3 億 1,158 万円並びに生活保護費では、生活扶助等の扶助費 7 億 2,362 万円である。

第4款 衛生費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 保健衛生費	千円 12,180,294	千円 11,482,180	千円 0	千円 698,114	% 94.3	千円 10,175,651	千円 1,306,529
2 清 掃 費	12,347,494	11,500,328	549,150	298,016	93.1	11,236,142	264,185
3 病 院 費	4,128,436	4,128,436	0	0	100	4,156,945	△28,509
4 水 道 費	1,051,395	996,869	5,206	49,320	94.8	998,042	△1,173
計	29,707,619	28,107,813	554,356	1,045,450	94.6	26,566,780	1,541,033

予算現額 297 億 761 万円に対し、支出済額は 281 億 781 万円で、執行率は 94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 15 億 4,103 万円（5.8%）の増加である。主な理由は、保健衛生費では子宮頸がん等ワクチン接種に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、がん検診及び予防接種等の委託料 60 億 3,874 万円並びに人件費 30 億 8,611 万円である。

清掃費では、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 74 億 581 万円、人件費 20 億 7,928 万円及び清掃工場等の維持管理に係る需用費 13 億 9,758 万円である。

病院費では、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 41 億 2,843 万円である。

水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 7,229 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5 億 5,435 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、がん検診及び予防接種等の委託料 2 億 7,146 万円、清掃費では、清掃工場等の維持管理に係る需用費 1 億 2,758 万円、水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 4,932 万円である。

第5款 労働費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 労 働 諸 費	千円 353,244	千円 336,716	千円 0	千円 16,528	% 95.3	千円 364,474	千円 △27,758

予算現額 3 億 5,324 万円に対し、支出済額は 3 億 3,671 万円で、執行率は 95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,775 万円（7.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営等の委託料 1 億 3,488 万円、勤労者福祉サービスセンター運営等に係る負担金、補助及び交付金 6,588 万円並びに勤労者福祉施設に係る公有財産購入費 6,062 万円である。

第6款 農林水産業費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農 業 費	千円 1,738,344	千円 1,660,545	千円 0	千円 77,799	% 95.5	千円 1,786,368	千円 △125,823

予算現額 17 億 3,834 万円に対し、支出済額は 16 億 6,054 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,582 万円（7.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 7 億 9,571 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 159 万円及びふるさと農園の管理運営等の委託料 2 億 3,160 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 商工総務費	千円 748,625	千円 693,288	千円 0	千円 55,337	% 92.6	千円 655,008	千円 38,280
2 商 工 業 振 興 費	40,823,352	40,718,671	0	104,681	99.7	34,065,373	6,653,298
3 計量検査費	16,199	14,114	0	2,085	87.1	15,887	△1,773
4 消 費 者 対 策 費	119,373	104,912	0	14,461	87.9	126,255	△21,343
5 観 光 費	141,328	123,666	0	17,662	87.5	139,942	△16,276
6 ユース・ ホステル費	39,905	39,905	0	0	100	48,194	△8,289
計	41,888,782	41,694,556	0	194,226	99.5	35,050,658	6,643,898

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 418 億 8,878 万円に対し、支出済額は 416 億 9,455 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 66 億 4,389 万円（19.0%）の増加である。主な理由は、商工業振興費では中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費では、人件費 3 億 9,740 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 2 億 9,587 万円である。

商工業振興費では、中小企業資金融資預託金に係る貸付金 385 億円である。

観光費では、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 8,183 万円並びに千葉市観光協会公益事業等の負担金、補助及び交付金 4,070 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土木管理費	千円 1,289,335	千円 1,153,292	千円 0	千円 136,043	% 89.4	千円 1,177,119	千円 △23,826
2 道 路 橋 りょう 費	14,023,135	11,321,739	1,885,812	815,584	80.7	15,383,593	△4,061,854
3 河 川 費	565,124	416,520	102,480	46,123	73.7	456,598	△40,078
4 港 湾 費	336,967	220,168	116,250	548	65.3	206,610	13,559
5 都市計画費	25,934,600	24,075,963	972,411	886,226	92.8	26,894,327	△2,818,364
6 住 宅 費	2,196,468	1,990,779	14,889	190,799	90.6	1,929,186	61,593
計	44,345,628	39,178,462	3,091,842	2,075,324	88.3	46,047,433	△6,868,971

予算現額 443 億 4,562 万円に対し、支出済額は 391 億 7,846 万円で、執行率は 88.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 68 億 6,897 万円（14.9%）の減少である。主な理由は、道路橋りょう費では交通安全施設整備等の公有財産購入費並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金が減少したほか、都市計画費では千葉港黒砂台線整備等の公有財産購入費及び新港横戸町線整備等の工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、人件費 8 億 7,987 万円である。

道路橋りょう費では、舗装・側溝新設改良等の工事請負費 35 億 3,646 万円、道路維持補修等の委託料 23 億 8,851 万円、人件費 19 億 3,730 万円及び道路施設等の公有財産購入費 12 億 6,627 万円である。

河川費では、勝田川改修等の工事請負費 2 億 3,043 万円である。

港湾費では、千葉港整備等の負担金、補助及び交付金 2 億 1,871 万円である。

都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 103 億 9,627 万円、公園施設維持管理等の委託料 30 億 7,572 万円、人件費 25 億 8,713 万円並びに市街地再開発事業特別会計等への繰出金 23 億 7,521 万円である。

住宅費では、市営住宅管理業務等の委託料 10 億 535 万円、特定優良賃貸住宅家賃補助等の負担金、補助及び交付金 4 億 1,079 万円並びに人件費 3 億 1,662 万円である。

翌年度繰越額は 30 億 9,184 万円で、繰越明許費 30 億 8,767 万円（21 件）及び事故繰越し 417 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費では、舗装・側溝新設改良等に係る工事請負費 3 億 8,357 万円及び委託料 1 億 8,559 万円、都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 3 億 7,791 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 常備消防費	千円 10,009,287	千円 9,779,926	千円 11,573	千円 217,788	% 97.7	千円 9,990,296	千円 △210,371
2 非 常 備 消 防 費	171,261	114,205	50,670	6,386	66.7	97,663	16,542
3 消防施設費	2,276,566	1,670,435	470,000	136,131	73.4	1,180,980	489,454
計	12,457,114	11,564,565	532,243	360,306	92.8	11,268,940	295,625

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 124 億 5,711 万円に対し、支出済額は 115 億 6,456 万円で、執行率は 92.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,562 万円（2.6%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費では、人件費 86 億 7,449 万円である。

消防施設費では、共同運用消防指令センターの整備等に係る委託料 7 億 7,734 万円、消防車両の更新に係る備品購入費 4 億 5,310 万円並びに消防救急無線のデジタル化・広域化等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 6,599 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5 億 3,224 万円（3 件）である。

第10款 教 育 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	3,697,837	3,511,776	0	186,062	95.0	4,387,272	△875,497
2 小 学 校 費	14,997,611	11,795,998	2,843,149	358,463	78.7	10,099,855	1,696,143
3 中 学 校 費	6,832,788	4,731,617	1,917,103	184,067	69.2	4,715,576	16,042
4 高等学校費	1,977,035	1,642,906	293,193	40,936	83.1	1,611,913	30,993
5 特 別 支 援 学 校 費	238,382	223,042	10,676	4,664	93.6	175,079	47,963
6 社会教育費	4,634,256	4,546,336	0	87,920	98.1	5,446,005	△899,669
7 保健体育費	2,522,879	2,514,058	0	8,821	99.7	2,387,559	126,499
計	34,900,787	28,965,734	5,064,122	870,932	83.0	28,823,260	142,474

予算現額 349 億 78 万円に対し、支出済額は 289 億 6,573 万円で、執行率は 83.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,247 万円（0.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人件費 26 億 5,424 万円、教育用パソコン等に係る使用料及び賃借料 3 億 4,521 万円並びに小学校英語活動推進事業等の委託料 3 億 99 万円である。

小学校費では、緑町小学校改築工事等の工事請負費 30 億 1,005 万円、人件費 23 億 1,665 万円及び学校管理運営等の需用費 17 億 6,326 万円である。

中学校費では、松ヶ丘中学校改築工事等の工事請負費 18 億 136 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 1,404 万円及び人件費 5 億 7,434 万円である。

社会教育費では、人件費 20 億 546 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 14 億 3,265 万円及び図書館等の維持管理に係る需用費 3 億 2,866 万円である。

保健体育費では、学校給食センター事業特別会計への繰出金 10 億 8,288 万円、体育施設管理運営等の委託料 6 億 1,425 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 5 億 5,237 万円である。

翌年度繰越額は 50 億 6,412 万円で、継続費通次繰越 3 億 6,699 万円（4 件）、繰越明許費 46 億 9,713 万円（10 件）である。

不用額の主なものは、教育総務費では、人件費 1 億 1,871 万円、小学校費では、学校管理運営等の需用費 1 億 1,313 万円及び中学校費では、松ヶ丘中学校改築工事等の工事請負費 9,423 万円である。

第11款 公 債 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 57,207,112	千円 56,922,964	千円 0	千円 284,148	% 99.5	千円 60,003,161	千円 △3,080,197

予算現額 572 億 711 万円に対し、支出済額は 569 億 2,296 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 30 億 8,019 万円（5.1%）の減少である。主な理由は、市債（定時償還分）に係る償還元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 449 億 4,252 万円及び利子 117 億 3,611 万円である。

第12款 諸 支 出 金

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 共 用 地 先行取得費	千円 149,754	千円 141,115	千円 0	千円 8,639	% 94.2	千円 154,944	千円 △13,829
2 基金償還費	117,580	91,090	0	26,490	77.5	84,889	6,200
計	267,334	232,204	0	35,130	86.9	239,833	△7,629

予算現額 2 億 6,733 万円に対し、支出済額は 2 億 3,220 万円で、執行率は 86.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 762 万円（3.2%）の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費では、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 4,111 万円である。

基金償還費では、市債管理基金借入金償還利子等の償還金、利子及び割引料 9,109 万円である。

不用額の主なものは、基金償還費では、市債管理基金借入金償還利子等の償還金、利子及び割引料 2,649 万円である。

第13款 予 備 費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不 用 額	前年度充用額 B	増 減 額 A - B
1 予 備 費	千円 300,000	千円 200,000	千円 348,458	千円 151,542	千円 151,542	千円 65,560	千円 282,898

予算額 5 億円に対し、法人市民税の還付金として総務費に 3,000 万円、東日本大震災に伴う被災者支援や公共施設の災害復旧等に係る経費として総務費に 4,068 万円、民生費に 1 億 145 万円、衛生費に 888 万円、災害復旧費に 1 億 6,744 万円を充用した。

第 14 款 災害復旧費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総務施設 災害復旧費	千円 32,000	千円 16,801	千円 11,606	千円 3,593	% 52.5	千円 -	千円 16,801
2 民生施設 災害復旧費	254,649	183,748	0	70,901	72.2	0	183,748
3 土木施設 災害復旧費	4,563,000	3,469,181	545,403	548,416	76.0	68,000	3,401,181
4 消防施設 災害復旧費	30,000	24,996	0	5,004	83.3	-	24,996
5 教育施設 災害復旧費	815,300	571,865	0	243,435	70.1	0	571,865
6 商工施設 災害復旧費	16,139	15,782	0	358	97.8	-	15,782
計	5,711,088	4,282,373	557,009	871,706	75.0	68,000	4,214,373

予算現額 57 億 1,108 万円に対し、支出済額は 42 億 8,237 万円で、執行率は 75.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 42 億 1,437 万円（6,197.6%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費では、道路橋りょう施設の災害復旧等に係る工事請負費 25 億 6,314 万円及び委託料 6 億 8,634 万円である。

教育施設災害復旧費では、学校施設の災害復旧等に係る修繕料 5 億 1,809 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5 億 5,700 万円（4 件）である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費では、市営住宅の災害復旧等に係る工事請負費 4 億 291 万円、教育施設災害復旧費では、学校施設の災害復旧等に係る修繕料 1 億 8,120 万円である。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 21,717,227	千円 30,013,245	千円 20,797,084	千円 1,653,849	千円 7,609,490	% 95.8	% 69.3	千円 20,628,276	千円 168,809
2 国 庫 支 出 金	19,051,882	19,764,638	19,764,638	0	0	103.7	100	19,870,244	△105,606
3 療養給付費 等 交 付 金	2,782,579	3,409,661	3,409,661	0	0	122.5	100	3,145,110	264,551
4 前期高齢者 交 付 金	23,952,104	23,515,402	23,515,402	0	0	98.2	100	18,145,709	5,369,692
5 県支出金	3,514,734	3,988,883	3,988,883	0	0	113.5	100	3,801,391	187,491
6 共同事業 交 付 金	9,282,458	8,335,773	8,335,773	0	0	89.8	100	8,377,261	△41,488
7 繰 入 金	9,039,893	7,321,254	7,321,254	0	0	81.0	100	4,444,555	2,876,699
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	-	0	0
9 諸 収 入	12,136,243	254,719	214,909	0	39,810	1.8	84.4	112,665	102,244
計	101,477,122	96,603,575	87,347,604	1,653,849	7,649,300	86.1	90.4	78,525,212	8,822,392

予算現額 1,014 億 7,712 万円に対し、収入済額は 873 億 4,760 万円で、収入割合は 86.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 88 億 2,239 万円（11.2%）の増加である。主な理由は、保険給付費の増に伴い前期高齢者交付金が増加したこと、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 207 億 9,708 万円、国庫支出金 197 億 6,463 万円及び前期高齢者交付金 235 億 1,540 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 1 億 6,880 万円（0.8%）の増加であり、収納率は 69.3%（現年分 88.0%、滞納繰越分 14.7%）で、前年度の 68.8%（現年分 85.8%、滞納繰越分 15.4%）と比較すると 0.5 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は 76 億 4,930 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,935 万円（2.8%）の減少であり、不納欠損額は 16 億 5,384 万円で、前年度と比較すると 1 億 308 万円（6.6%）の増加である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 73 億 2,125 万円で、前年度と比較すると 28 億 7,669 万円（64.7%）の増加である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,340,053	1,150,257	0	189,796	85.8	1,537,757	△387,500
2 保険給付費	60,111,896	59,670,754	0	441,142	99.3	56,815,027	2,855,726
3 後期高齢者 支 援 金 等	12,221,681	11,924,705	0	296,976	97.6	10,693,158	1,231,548
4 前期高齢者 納 付 金 等	35,285	35,284	0	1	100.0	18,488	16,796
5 老 人 保 健 拠 出 金	6,018	6,017	0	1	100.0	178,745	△172,729
6 介護納付金	4,691,141	4,682,849	0	8,292	99.8	4,248,111	434,738
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,335,877	8,387,096	0	948,781	89.8	8,269,083	118,014
8 保健事業費	930,753	524,000	0	406,753	56.3	554,537	△30,537
9 諸 支 出 金	829,519	813,364	0	16,155	98.1	637,378	175,985
10 予 備 費	4,899			4,899			
11 繰上充用金	11,970,000	11,951,536	0	18,464	99.8	7,524,463	4,427,073
計	101,477,122	99,145,862	0	2,331,260	97.7	90,476,748	8,669,114

予算現額 1,014 億 7,712 万円に対し、支出済額は 991 億 4,586 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 86 億 6,911 万円（9.6%）の増加である。主な理由は、保険給付費や前年度決算の収支不足へ充用する繰上充用金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 596 億 7,075 万円、後期高齢者支援金等 119 億 2,470 万円及び繰上充用金 119 億 5,153 万円である。

歳入歳出差引残額は、117 億 9,825 万円の収支不足となっているが、前年度に比べ 1 億 5,327 万円減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 保 険 料	9,389,503	9,831,885	9,420,762	124,420	295,860	100.3	95.8	9,070,320	350,441
2 国庫支出金	8,211,977	8,340,710	8,340,710	0	0	101.6	100	7,595,307	745,403
3 支 払 基 金 交 付 金	12,735,243	12,746,948	12,746,948	0	0	100.1	100	11,795,855	951,093
4 県 支 出 金	6,351,301	6,328,780	6,328,780	0	0	99.6	100	5,864,908	463,872
5 財 産 収 入	5,849	669	669	0	0	11.4	100	1,052	△383
6 繰 入 金	7,714,782	7,338,588	7,338,588	0	0	95.1	100	6,971,812	366,775
7 繰 越 金	78,385	78,383	78,383	0	0	100.0	100	137,240	△58,857
8 諸 収 入	14,526	27,203	18,403	0	8,800	126.7	67.7	21,419	△3,016
9 市 債	158,314	158,314	158,314	0	0	100	100	-	158,314
計	44,659,880	44,851,480	44,431,557	124,420	304,660	99.5	99.1	41,457,914	2,973,643

予算現額 446 億 5,988 万円に対し、収入済額は 444 億 3,155 万円で、収入割合は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 29 億 7,364 万円（7.2%）の増加である。主な理由は、保険料の改定及び被保険者数の増により介護保険料が増加するとともに、保険給付費の増に伴い国庫支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料では、介護保険料 94 億 2,076 万円である。

国庫支出金では、国庫負担金 76 億 1,224 万円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金 126 億 8,797 万円である。

繰入金では、一般会計繰入金 66 億 6,673 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 3 億 5,044 万円（3.9%）の増加であり、収納率は 95.8%（現年分 98.3%、滞納繰越分 18.9%）で、前年度の 95.5%（現年分 98.2%、滞納繰越分 14.9%）と比較すると 0.3 ポイントの上昇である。

収入未済額の主なものは、介護保険料 2 億 9,586 万円である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,344,833	1,263,072	0	81,761	93.9	1,176,904	86,168
2 保 険 給 付 費	42,249,425	42,068,308	0	181,117	99.6	39,218,554	2,849,755
3 地 域 支 援 事 業 費	962,116	895,042	0	67,074	93.0	834,058	60,984
4 基 金 積 立 金	15,216	10,035	0	5,181	66.0	9,133	903
5 諸 支 出 金	83,290	80,481	0	2,809	96.6	140,883	△60,402
6 予 備 費	5,000			5,000			
計	44,659,880	44,316,938	0	342,942	99.2	41,379,531	2,937,407

予算現額 446 億 5,988 万円に対し、支出済額は 443 億 1,693 万円で、執行率は 99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 3,740 万円（7.1%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費では、総務管理費 7 億 6,030 万円である。

保険給付費では、介護サービス等諸費 377 億 6,857 万円である。

地域支援事業費では、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 7 億 704 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費では、介護サービス等諸費 8,116 万円、介護予防サービス等諸費 6,889 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 1,461 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	千円 6,144,817	千円 6,302,473	千円 6,185,477	千円 26,989	千円 109,371	% 100.7	% 98.1	千円 5,833,974	千円 351,503
2 繰 入 金	762,945	799,036	799,036	0	0	104.7	100	755,084	43,951
3 繰 越 金	1	31,359	31,359	0	0	著増	100	32,973	△1,614
4 諸 収 入	34,198	26,671	26,584	0	87	77.7	99.7	28,759	△2,175
計	6,941,961	7,159,538	7,042,456	26,989	109,458	101.4	98.4	6,650,790	391,665

予算現額 69 億 4,196 万円に対し、収入済額は 70 億 4,245 万円で、収入割合は 101.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 9,166 万円（5.9%）の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料で、61 億 8,547 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総 務 費	千円 33,852	千円 26,538	千円 0	千円 7,314	% 78.4	千円 27,468	千円 △931
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,880,835	6,880,835	0	0	100.0	6,572,771	308,064
3 諸 支 出 金	22,274	16,996	0	5,278	76.3	19,192	△2,196
4 予 備 費	5,000			5,000			
計	6,941,961	6,924,368	0	17,593	99.7	6,619,431	304,937

予算現額 69 億 4,196 万円に対し、支出済額は 69 億 2,436 万円で、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 493 万円（4.6%）の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 68 億 8,083 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 1,808 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	千円 54,887	千円 54,245	千円 54,245	千円 0	千円 0	% 98.8	% 100	千円 45,701	千円 8,544
2 繰 越 金	4,622	27,657	27,657	0	0	598.4	100	19,714	7,943
3 諸 収 入	147,661	335,172	142,596	0	192,576	96.6	42.5	141,412	1,185
4 市 債	100,430	100,430	100,430	0	0	100	100	83,748	16,682
計	307,600	517,504	324,929	0	192,576	105.6	62.8	290,575	34,354

予算現額 3 億 760 万円に対し、収入済額は 3 億 2,492 万円で、収入割合は 105.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,435 万円（11.8%）の増加である。主な理由は、市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入では、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 3,504 万円である。

市債では、母子福祉債 1 億 43 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 9,257 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	千円 307,600	千円 245,018	千円 0	千円 62,582	% 79.7	千円 262,917	千円 △17,899
計	307,600	245,018	0	62,582	79.7	262,917	△17,899

予算現額 3 億 760 万円に対し、支出済額は 2 億 4,501 万円で、執行率は 79.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,789 万円（6.8%）の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 3,388 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 5,613 万円である。

歳入歳出差引残額は、7,991 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 415,086	千円 412,788	千円 412,788	千円 0	千円 0	% 99.4	% 100	千円 392,013	千円 20,775
2 斎場事業 収 入	135,174	146,743	146,743	0	0	108.6	100	137,075	9,668
3 財産収入	1,066	1,067	1,067	0	0	100.1	100	1,067	0
4 繰 入 金	129,543	72,333	72,333	0	0	55.8	100	51,986	20,346
5 諸 収 入	5,704	5,805	5,805	0	0	101.8	100	6,031	△226
6 県支出金	-	276	276	0	0	-	100	-	276
計	686,573	639,011	639,011	0	0	93.1	100	588,172	50,839

予算現額 6 億 8,657 万円に対し、収入済額は 6 億 3,901 万円で、収入割合は 93.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,083 万円 (8.6%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入では、墓地使用料 4 億 812 万円である。

斎場事業収入では、火葬施設使用料 7,785 万円及び式場使用料 6,197 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 霊園事業費	千円 262,199	千円 230,423	千円 0	千円 31,776	% 87.9	千円 213,703	千円 16,720
2 斎場事業費	423,374	408,589	0	14,785	96.5	374,469	34,119
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	686,573	639,011	0	47,562	93.1	588,172	50,839

予算現額 6 億 8,657 万円に対し、支出済額は 6 億 3,901 万円で、執行率は 93.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,083 万円 (8.6%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費では、人件費 1 億 3,619 万円である。

斎場事業費では、斎場管理業務の委託料 3 億 7,993 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 2,320	千円 2,355	千円 2,125	千円 30	千円 200	% 91.6	% 90.2	千円 3,190	千円 △1,065
2 使 用 料 及 び 手 数 料	60,625	61,129	59,029	132	1,969	97.4	96.6	58,258	771
3 繰 入 金	401,265	401,591	401,591	0	0	100.1	100	417,855	△16,264
4 諸 収 入	1,063	1,496	1,064	0	432	100.0	71.1	0	1,064
(県 支 出 金)	-	-	-	-	-	-	-	12,789	△12,789
計	465,273	466,570	463,808	162	2,601	99.7	99.4	492,092	△28,284

予算現額 4 億 6,527 万円に対し、収入済額は 4 億 6,380 万円、収入割合は 99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,828 万円 (5.7%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、農業集落排水使用料 5,902 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 4 億 159 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	千円 120,034	千円 119,569	千円 0	千円 465	% 99.6	千円 148,357	千円 △28,787
2 公 債 費	344,239	344,239	0	0	100.0	343,735	503
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	465,273	463,808	0	1,465	99.7	492,092	△28,284

予算現額 4 億 6,527 万円に対し、支出済額は 4 億 6,380 万円、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,828 万円 (5.7%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費では、污水处理施設維持管理委託等の委託料 4,032 万円、光熱水費等の需用費 3,247 万円及び人件費 2,533 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 4,423 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	千円 14,544,953	千円 13,202,968	千円 13,202,968	千円 0	千円 0	% 90.8	% 100	千円 12,267,398	千円 935,570
2 財 産 収 入	404,675	137,275	133,011	0	4,264	32.9	96.9	183,195	△50,184
3 繰 越 金	1	8,459	8,459	0	0	著増	100	653	7,806
4 繰 入 金	70,000	0	0	0	0	0	-	10,000	△10,000
計	15,019,629	13,348,702	13,344,438	0	4,264	88.8	100.0	12,461,246	883,191

予算現額 150 億 1,962 万円に対し、収入済額は 133 億 4,443 万円で、収入割合は 88.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 8,319 万円 (7.1%) の増加である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入では、勝者投票券売上金 128 億 4,027 万円である。

財産収入では、場外開催等に伴う競輪場貸付料 1 億 2,929 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 競 輪 事 業 費	千円 14,918,440	千円 13,237,891	千円 0	千円 1,680,549	% 88.7	千円 12,442,668	千円 795,223
2 繰 出 金	100,000	10,000	0	90,000	10.0	10,000	0
3 予 備 費	1,000			1,000			
4 基金積立金	189	115	0	74	61.1	120	△4
計	15,019,629	13,248,006	0	1,771,623	88.2	12,452,788	795,218

予算現額 150 億 1,962 万円に対し、支出済額は 132 億 4,800 万円で、執行率は 88.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 9,521 万円 (6.4%) の増加である。主な理由は、勝者投票券売上金の増加に伴い勝者投票券払戻金が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 96 億 768 万円並びに J K A 交付金等の負担金、補助及び交付金 11 億 267 万円である。

繰出金では、一般会計への繰出金 1,000 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 9 億 1,541 万円である。

歳入歳出差引残額は 9,643 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（８）中央卸売市場事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	千円 506,256	千円 587,772	千円 481,186	千円 44,952	千円 61,633	% 95.0	% 81.9	千円 493,270	千円 △12,083
2 財産収入	13,981	12,978	12,978	0	0	92.8	100	14,199	△1,221
3 繰入金	332,997	295,880	295,880	0	0	88.9	100	280,998	14,882
4 諸収入	242,181	255,687	216,469	212	39,007	89.4	84.7	194,166	22,303
計	1,095,415	1,152,317	1,006,513	45,164	100,640	91.9	87.3	982,632	23,881

予算現額 10 億 9,541 万円に対し、収入済額は 10 億 651 万円で、収入割合は 91.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,388 万円（2.4%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入では、売場使用料 1 億 2,157 万円、売上高割使用料 9,935 万円及び関連商品売場等使用料 7,428 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 2 億 9,588 万円である。

諸収入では、電気使用料等の立替金収入 1 億 9,321 万円である。

収入未済額の主なものは、市場事業収入の売場使用料 1,944 万円、関連商品売場等使用料 1,562 万円及び諸収入の電気使用料等の立替金収入 3,900 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 市場事業費	千円 760,848	千円 672,117	千円 0	千円 88,731	% 88.3	千円 680,302	千円 △8,185
2 公 債 費	334,397	334,396	0	1	100.0	302,330	32,066
3 予 備 費	170			170			
計	1,095,415	1,006,513	0	88,902	91.9	982,632	23,881

予算現額 10 億 9,541 万円に対し、支出済額は 10 億 651 万円で、執行率は 91.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,388 万円（2.4%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費では、光熱水費等の需用費 2 億 4,838 万円、人件費 2 億 461 万円及び施設管理等の委託料 1 億 6,890 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 3 億 3,439 万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地地区画整理事業収入	千円 315,553	千円 410,000	千円 410,000	千円 0	千円 0	% 129.9	% 100	千円 277,511	千円 132,489
2 国庫支出金	50,760	54,200	54,200	0	0	106.8	100	16,800	37,400
3 繰 入 金	207,697	88,735	88,735	0	0	42.7	100	186,331	△97,596
4 繰 越 金	2,002	2,000	2,000	0	0	99.9	100	0	2,000
5 諸 収 入	2,000	2,175	1,833	0	342	91.6	84.3	3,484	△1,652
6 換地清算金収入	80,632	78,099	67,091	0	11,007	83.2	85.9	1,093	65,998
7 市 債	96,000	78,000	78,000	0	0	81.3	100	76,000	2,000
計	754,644	713,208	701,859	0	11,350	93.0	98.4	561,220	140,639

予算現額 7 億 5,464 万円に対し、収入済額は 7 億 185 万円で、収入割合は 93.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,063 万円 (25.1%) の増加である。主な理由は、検見川・稲毛地区分の保留地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業収入では、検見川・稲毛地区分の保留地売払収入 4 億 1,000 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 8,873 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土地地区画整理事業費	千円 452,351	千円 348,250	千円 67,193	千円 36,908	% 77.0	千円 335,067	千円 13,182
2 換地清算金	79,737	75,739	0	3,998	95.0	-	75,739
3 公 債 費	221,556	220,677	0	879	99.6	224,153	△3,476
4 予 備 費	1,000			1,000			
計	754,644	644,666	67,193	42,785	85.4	559,220	85,446

予算現額 7 億 5,464 万円に対し、支出済額は 6 億 4,466 万円で、執行率は 85.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,544 万円 (15.3%) の増加である。主な理由は、小中台地区分の換地清算金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費では、検見川・稲毛地区分の事業費 2 億 8,738 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 2,067 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,719 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、5,719 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	千円 192,569	千円 79,465	千円 79,465	千円 0	千円 0	% 41.3	% 100	千円 24,631	千円 54,834
2 繰 入 金	1,074,960	1,074,389	1,074,389	0	0	99.9	100	800,070	274,319
3 市 債	109,000	74,000	74,000	0	0	67.9	100	563,000	△489,000
4 財 産 収 入	-	1,881	1,881	0	0	-	100	217	1,664
5 繰 越 金	14,848	14,848	14,848	0	0	100	100	11	14,837
6 分担金及び 負 担 金	-	2,725	2,725	0	0	-	100	-	2,725
計	1,391,377	1,247,308	1,247,308	0	0	89.6	100	1,387,929	△140,621

予算現額 13 億 9,137 万円に対し、収入済額は 12 億 4,730 万円で、収入割合は 89.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,062 万円（10.1%）の減少である。主な理由は、千葉駅西口地区市街地再開発事業に係る用地取得の減に伴い市債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金では、再開発事業費補助金 7,946 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 10 億 7,438 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	千円 837,773	千円 413,684	千円 404,823	千円 19,266	% 49.4	千円 832,498	千円 △418,814
2 公 債 費	552,604	548,342	0	4,262	99.2	540,583	7,759
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,391,377	962,026	404,823	24,528	69.1	1,373,081	△411,055

予算現額 13 億 9,137 万円に対し、支出済額は 9 億 6,202 万円で、執行率は 69.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 1,105 万円（29.9%）の減少である。主な理由は、再開発事業費で千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の工事請負費 1 億 3,399 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 4,834 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4 億 482 万円（1 件）である。

歳入歳出差引残額は、2 億 8,528 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(11) 動物公園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 458,053	千円 341,461	千円 341,461	千円 0	千円 0	% 74.5	% 100	千円 345,475	千円 △4,014
2 財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	-	0	0
3 寄 附 金	1	30	30	0	0	著増	100	20	10
4 繰 入 金	644,299	693,435	693,435	0	0	107.6	100	743,648	△50,213
5 諸 収 入	9,303	7,721	7,721	0	0	83.0	100	41,267	△33,546
(市 債)	-	-	-	-	-	-	-	28,000	△28,000
計	1,111,657	1,042,647	1,042,647	0	0	93.8	100	1,158,410	△115,764

予算現額 11 億 1,165 万円に対し、収入済額は 10 億 4,264 万円で、収入割合は 93.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,576 万円（10.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、入園料 1 億 3,957 万円及び遊戯施設使用料 1 億 2,714 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 6 億 9,343 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 動物公園費	1,020,386	952,555	0	67,831	93.4	1,069,936	△117,382
2 公 債 費	90,271	90,092	0	179	99.8	88,474	1,618
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,111,657	1,042,647	0	69,010	93.8	1,158,410	△115,764

予算現額 11 億 1,165 万円に対し、支出済額は 10 億 4,264 万円で、執行率は 93.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 1,576 万円（10.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費では、人件費 3 億 9,173 万円及び遊戯施設保守管理等の委託料 3 億 996 万円である。

公債費では、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 9,009 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 1,447,913	千円 1,439,273	千円 1,439,273	千円 0	千円 0	% 99.4	% 100	千円 1,016,658	千円 422,615
計	1,447,913	1,439,273	1,439,273	0	0	99.4	100	1,016,658	422,615

予算現額 14 億 4,791 万円に対し、収入済額は 14 億 3,927 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 2,261 万円（41.6%）の増加である。主な理由は、公共用地先行取得事業収入で公共用地取得事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、公共用地先行取得事業収入における一般会計繰入金 7 億 6,827 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	千円 671,543	千円 671,543	千円 0	千円 0	% 100.0	千円 234,587	千円 436,956
2 公 債 費	776,370	767,730	0	8,640	98.9	782,071	△14,341
計	1,447,913	1,439,273	0	8,640	99.4	1,016,658	422,615

予算現額 14 億 4,791 万円に対し、支出済額は 14 億 3,927 万円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 2,261 万円（41.6%）の増加である。主な理由は、公共用地先行取得事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 7 億 6,773 万円である。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 給 食 事 業 収 入	千円 1,305,969	千円 1,283,295	千円 1,259,724	千円 0	千円 23,571	% 96.5	% 98.2	千円 1,190,898	千円 68,826
2 繰 入 金	1,092,074	1,082,882	1,082,882	0	0	99.2	100	987,900	94,982
3 諸 収 入	7	6	6	0	0	91.6	100	7	0
計	2,398,050	2,366,183	2,342,613	0	23,571	97.7	99.0	2,178,805	163,808

予算現額 23 億 9,805 万円に対し、収入済額は 23 億 4,261 万円で、収入割合は 97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,380 万円（7.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入では、給食費収入 12 億 5,972 万円である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 10 億 8,288 万円である。

収入未済額は、給食費収入 2,357 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 給 食 事 業 費	千円 2,397,050	千円 2,342,613	千円 0	千円 54,437	% 97.7	千円 2,178,805	千円 163,808
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,398,050	2,342,613	0	55,437	97.7	2,178,805	163,808

予算現額 23 億 9,805 万円に対し、支出済額は 23 億 4,261 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,380 万円（7.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 12 億 6,720 万円及び新港学校給食センター維持管理等の委託料 9 億 3,847 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	千円 202,559	千円 141,403	千円 141,403	千円 0	千円 0	% 69.8	% 100	千円 61,611	千円 79,792
2 繰 入 金	90,857,127	90,433,284	90,433,284	0	0	99.5	100	92,310,773	△1,877,489
3 市 債	46,392,400	46,392,400	46,392,400	0	0	100	100	60,280,000	△13,887,600
計	137,452,086	136,967,087	136,967,087	0	0	99.6	100	152,652,385	△15,685,297

予算現額 1,374 億 5,208 万円に対し、収入済額は 1,369 億 6,708 万円で、収入割合は 99.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 156 億 8,529 万円（10.3%）の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金では、一般会計からの繰入金 566 億 8,642 万円、特別会計からの繰入金 23 億 547 万円及び企業会計からの繰入金 223 億 3,862 万円である。

市債では、借換債 463 億 9,240 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 137,452,086	千円 136,967,087	千円 0	千円 484,999	% 99.6	千円 152,652,385	千円 △15,685,297
計	137,452,086	136,967,087	0	484,999	99.6	152,652,385	△15,685,297

予算現額 1,374 億 5,208 万円に対し、支出済額は 1,369 億 6,708 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 156 億 8,529 万円（10.3%）の減少である。主な理由は、市債償還元金等が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 906 億 9,218 万円及び利子 197 億 9,570 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,259 億 1,551 万円（対前年度比 56 億 8,282 万円〔0.8%〕減）、特別会計 365 億 5,224 万円（対前年度比 6 億 3,736 万円〔1.7%〕減）及び企業会計 3,060 億 2,866 万円（対前年度比 66 億 7,952 万円〔2.1%〕減）となっており、各会計の合計は 1 兆 684 億 9,642 万円で、前年度と比較すると 129 億 9,971 万円（1.2%）の減少となっている。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成24年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,816,760.24	109,218.58	14,925,978.82
		普 通 財 産 (㎡)	679,669.96	2,935.93	682,605.89
		計 (㎡)	15,496,430.20	112,154.51	15,608,584.71
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,544,231.24	5,060.12	2,549,291.36
		普 通 財 産 (㎡)	62,060.81	997.85	63,058.66
		計 (㎡)	2,606,292.05	6,057.97	2,612,350.02
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	12	0	12
		商 標 権 (件)	6	0	6
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,219,475	0	1,219,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,982,640	△130,700	2,851,940
物 品 (点)			7,385	△40	7,345
債 権 (千円)			8,192,049	△86,546	8,105,503
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		1,578,458	△486,025	1,092,433
	文 化 基 金 (千円)		46,144	△951	45,193
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		188,978	△50,906	138,072
	市 債 管 理 基 金 (千円)		43,176,807	16,410,120	59,586,927
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,800,068	△25,090	2,774,978
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,010,330	2,825	1,013,155
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		544,595	△223,473	321,122
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,588,714	11,513	3,600,227
	リ サ イ ク ル 推 進 基 金 (千円)		57,979	53,054	111,033
	地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金 (千円)		35,899	△4,556	31,343
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,530,756	△609,698	921,058
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		67,401	133,950	201,351
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		175,470	△9,884	165,586
	介護従事者処遇改善臨時特例基金 (千円)		1,856	△1,856	0
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		113,058	△18,747	94,311
	計		54,916,513	15,180,276	70,096,789

(注) 山林は、土地のうち山林として管理しているものである。

物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 1,560 万 8,584.71 m²で、前年度末現在高と比較すると 11 万 2,154.51 m²の増加である。これは主に、昭和の森、おゆみ野南 6 丁目緑地等の帰属によるものである。

建物は、決算年度末現在高 261 万 2,350.02 m²で、前年度末現在高と比較すると 6,057.97 m²の増加である。これは主に、緑町小学校の新築によるものである。

イ 出資による権利

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 28 億 5,194 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 3,070 万円の減少である。これは主に、財団法人千葉市土地開発公社の解散によるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,345 点で、前年度末現在高と比較すると 40 点の減少である。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 81 億 550 万円で、前年度末現在高と比較すると 8,654 万円の減少である。これは主に、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の減少によるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 700 億 9,678 万円で、前年度末現在高と比較すると 151 億 8,027 万円の増加である。これは主に、市債管理基金の増加によるものである。

平成23年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 23 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

平成 23 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書（以下「運用状況報告書」という。）について審査した。

審査にあたっては、運用状況報告書の計数は正確であるか、基金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 37,745	千円 2,825	千円 0	千円 2,825	千円 40,570
美 術 品 等	572,585	0	0	0	572,585
債 権	400,000	0	0	0	400,000
合 計	1,010,330	2,825	0	2,825	1,013,155

決算年度末現在高は 10 億 1,315 万円で、この内訳は、現金 4,057 万円、美術品等 5 億 7,258 万円、債権 4 億円である。

現金の増加は、基金運用利子によるものである。